

■第2章 基本方針

～市民力・地域力・行政力を結集し、

安全・安心な熊本の再生と創造～

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、市民・地域・行政が総力をあげて取り組み、効果的かつ迅速に震災からの復旧と地域経済の回復を図るとともに、今回の経験を踏まえた防災面の強化や都市としての更なる魅力向上など、よりよいまちづくりを目指した創造的復興に取り組みます。

1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ

史上類を見ないM6.5の前震とM7.3の本震の同時期発生。本市や近隣自治体をはじめ県内に大きな被害をもたらした熊本地震の発災以降、私たちは国や他自治体、全国各地からのボランティアなどの献身的な協力を頂きながら、全力をあげてこの難局に立ち向かっています。

いまだ、震災前の暮らしを取り戻すことができずに不自由な生活を余儀なくされている市民が多数いる状況を踏まえながらも、明日を見据え、市民生活の再建や地域経済の復興を目指し、74万市民の総力を結集した力強い歩みを進めなければなりません。

2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開

今なお続く余震は、既に4,000回を超え、依然として不安が続く中ですが、今後とも余震に細心の注意を払い二次災害の防止に努めていくことはもとより、道路橋梁、河川堤防の破損、宅地の液状化¹やよう壁崩壊など被災箇所の早急な復旧対策が必要であり、「安全・安心」の回復に全力で取り組みます。

また、今回の震災により、最大11万人に及び市民が避難し、援護や配慮を必要とする高齢者、障がい者、妊産婦等を含む多くの方が不自由な避難所生活を余儀なくされました。今後は、恒久的な住まいの確保へ向けた効果的な支援を行うことなどにより、一日も早い生活再建に努めなければなりません。

¹ 液状化：地下水位が高い低平地等の砂質地盤において、地震により地盤が液体状になり、流動化する現象。建物・電柱の傾きや地盤の亀裂、マンホールの浮き上がり等が生じる。

加えて、農水産業、製造業、あるいは保健・医療・福祉などのサービス業といった地域産業の多くは、熊本地震により大きな被害を受けており、特に、観光産業においては、熊本城や水前寺成趣園をはじめとする文化遺産等が軒並み被災し、復旧にかなりの時間を要する事態となっています。

このような中、真の市民生活の再建には、地域産業の活性化により雇用を確保する必要があることから、事業者に対するきめ細かな支援や復旧・復興事業に取り組むことで、農水産業や製造業、観光産業等の復興を推進し、「地域経済」・「元気・活力」の回復に向けて効果的かつ迅速な事業展開を図ります。

3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

本市では、市民自らが主体となって地域の中でつながり、支え合う、自主自立のまちづくりに取り組むとともに、行政が積極的に地域に飛び込み、市民と一緒に地域課題等の解決に取り組んでいく「地域主義」をまちづくりの基本理念とし、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」をめざすまちの姿とした総合計画を本年3月に策定し、その実現に着手しました。特に、この計画においては、策定段階から多くの市民に意見を伺い、それを踏まえてめざすまちの姿などを創り上げてきました。

このような中で、未曾有の大災害である熊本地震が発生し、大きな被害を受けましたが、そこで改めて、地域の中で一人ひとりがつながることの大切さを認識することができました。

この経験を踏まえ、市民及び事業者の意見や要望を集約し、「上質な生活都市」の創造を目指す中で、まずは「安全・安心なまちづくり」に力点をおいて、市民・地域・行政がそれぞれに果たすべき責任と役割を分担し、互いに補完し、連携しながら、市民の力、地域の力、そして行政の力を結集して取り組んでいきます。

加えて、本年3月30日、本市は近隣16市町村と連携して、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう魅力的な圏域を形成するため、本市と各市町村それぞれが1対1の連携協約を締結し、熊本連携中枢都市圏ビジョンを策定しています。熊本地震では、益城町や西原村、南阿蘇村をはじめ、熊本連携中枢都市圏（以下「都市圏」という。）を構成する全ての自治体が被害を受けており、本市は都市圏の中枢都市として、都市圏全体の復興に一丸となって取り組むため先導的な役割を果たします。